

2023年5月1日
ジョルダン株式会社

地域活性化を目的とした「地域DX化支援事業」に関する事業協定を締結
～地域における「官民連携したDX化」の実現と、
そのための「IT人材育成から雇用」の創出～

ジョルダン株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:佐藤俊和)は、株式会社アウトシェア(本社:北海道札幌市、代表取締役:玉野博昭)、特定非営利活動団体 Unbiased Learning(本部:東京都港区、代表理事:Telandro Thomas Antonie)と、地域活性化を目的とした「地域DX化支援事業」に関する事業協定を5月1日付で締結しました。地域における官民連携のDX化を支援し、その実現に必要なIT人材育成とその受け皿となるIT会社への支援による雇用創出に、協力して取り組んでいきます。

▼「地域DX化支援事業」の概要

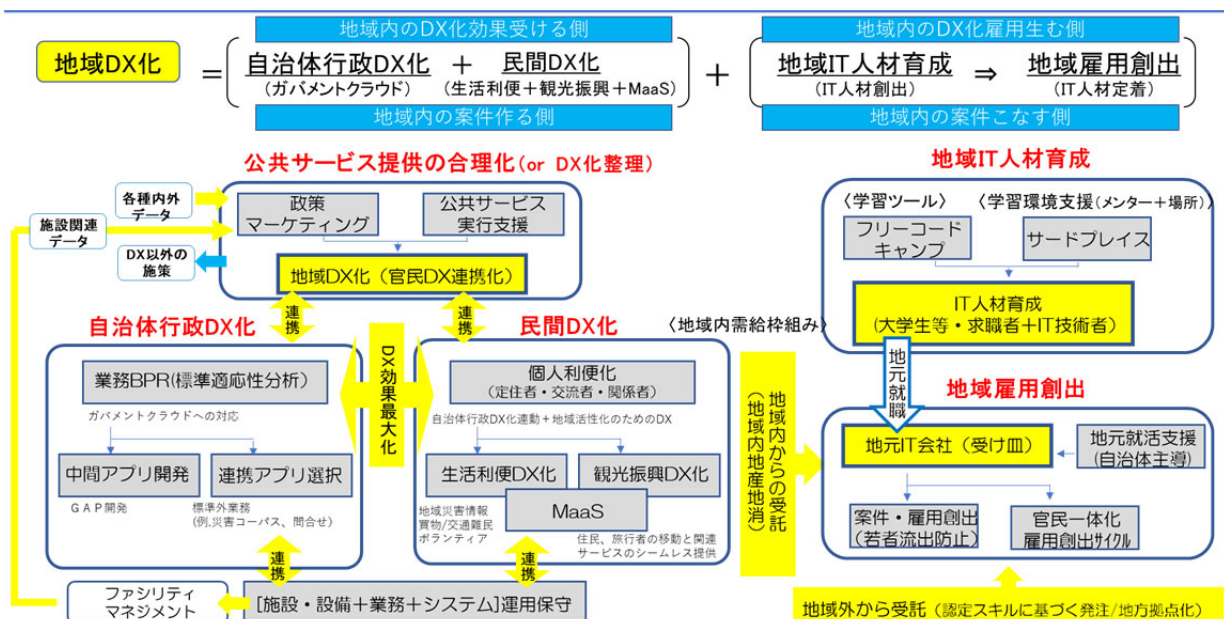
A. 地域内DX化(地域内のDX化を図るもの)

- ・公共サービス提供の合理化(政策提言から地域DX化要件)
- ・自治体行政DX化(ガバメントクラウド※ 前提としたDX化)
- ・民間DX化(定住者・交流者・関係者の利便性向上のDX化)
- ・上の施設・設備および業務、システムの運用保守

B. 地域内雇用創出(地域内でのIT従事者を生むもの)

- ・地域内におけるIT人材育成
- ・地域内で育成したIT人材を雇用するためのIT事業

※国の全ての行政機関や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした「IT 基盤」



※詳しくは、詳細資料をご覧ください。

<本件に関するお問合せ先>

自治体、法人の方からのお問合せ先

ジョルダン株式会社

営業本部 結川

TEL:03-5369-4052

FAX:03-5369-4057

E-mail: biz-info@jorudan.co.jp

報道関係の方からのお問合せ先

ジョルダン株式会社

広報グループ 中山/前川(侑)

TEL:03-5369-4052

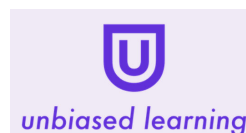
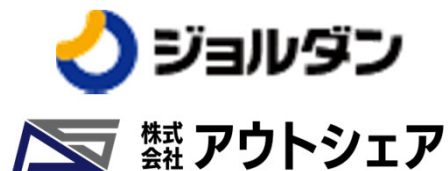
FAX:03-5369-4057

E-mail: press@jorudan.co.jp

【地方活性化】を目的とした
地域における「官民連携したDX化」の実現
その実現のための「IT人材育成からの雇用」の創出

[地域DX化支援事業]
企画書

2023年4月



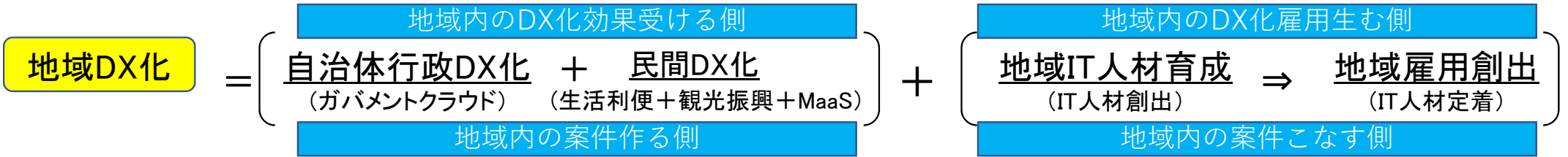


- (自治体にとって)
- ①「地域の官民一体のDX化」が図れる
 - ②データに基づいた政策作りができる
 - ③地域にIT関連の雇用を創出できる

- (事業者にとって)
- ①サービスの標準化が図れる
 - ②成功モデルの横展開ができる
 - ③受託地域において、IT協力会社が確保できる

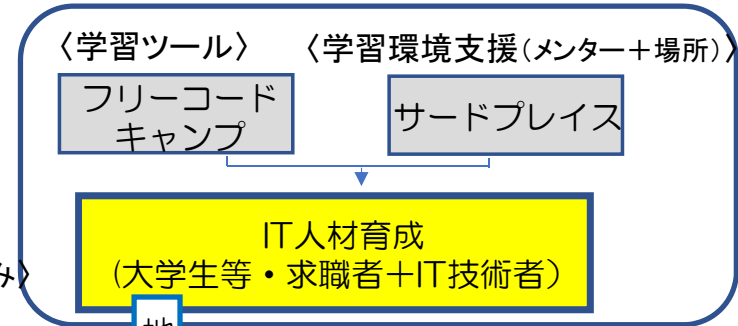
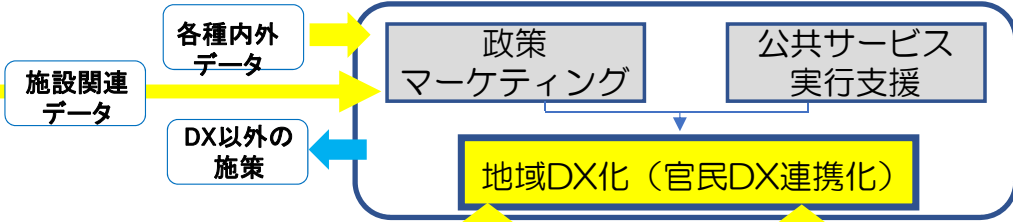
【補足（背景）説明】

- ・令和7年までに、「全ての自治体がガバメントクラウドベースのシステム構築」が閣議決定されている
- ・民間において、多種多様の「観光振興」「地域住民サービス」「MaaS」などのDX化が実施されている
- ・日本のIT教育は、「高校過程でつながっていない(ミッシングリンク=高校ブランク)」、かつ、「新たに学びあえる場所がない」
- ・地域のIT教育、案件創出に、様々な仕組みができている(サードプレイス、フリーコードキャンプなど)



公共サービス提供の合理化(or DX化整理)

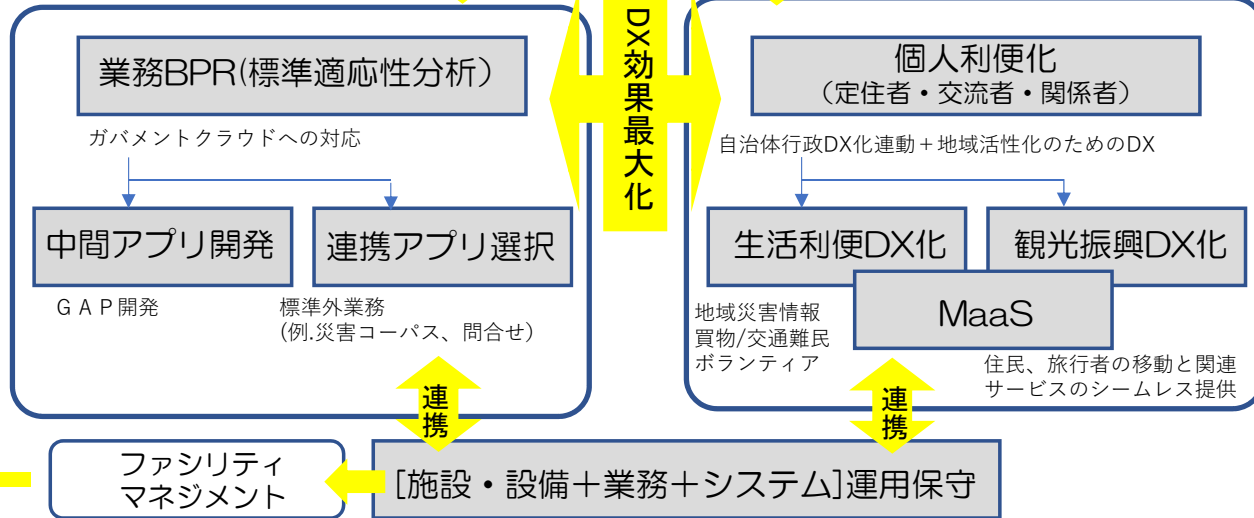
地域IT人材育成



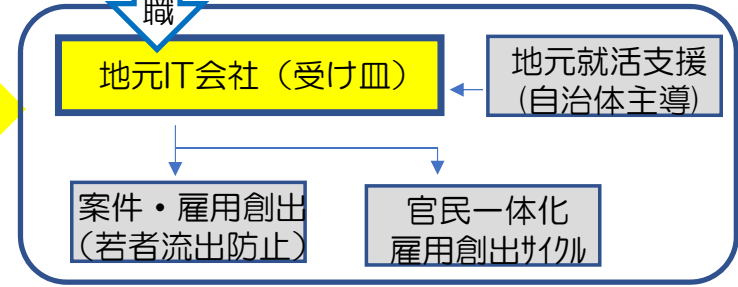
自治体行政DX化

民間DX化

〈地域内需給枠組み〉



地域雇用創出



地域内からの受託 (地域内地産地消)

地域外から受託 (認定スキルに基づく発注/地方拠点化)

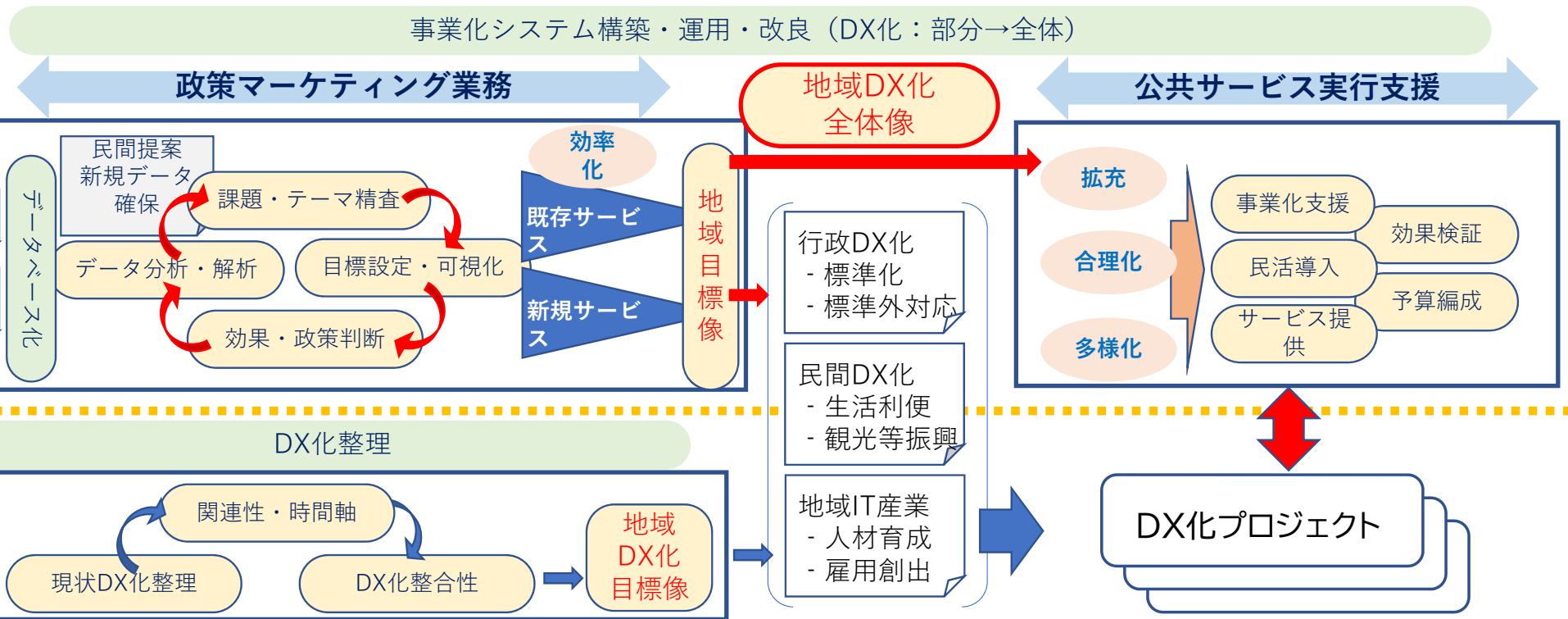
【公共サービス提供の合理化】の概念

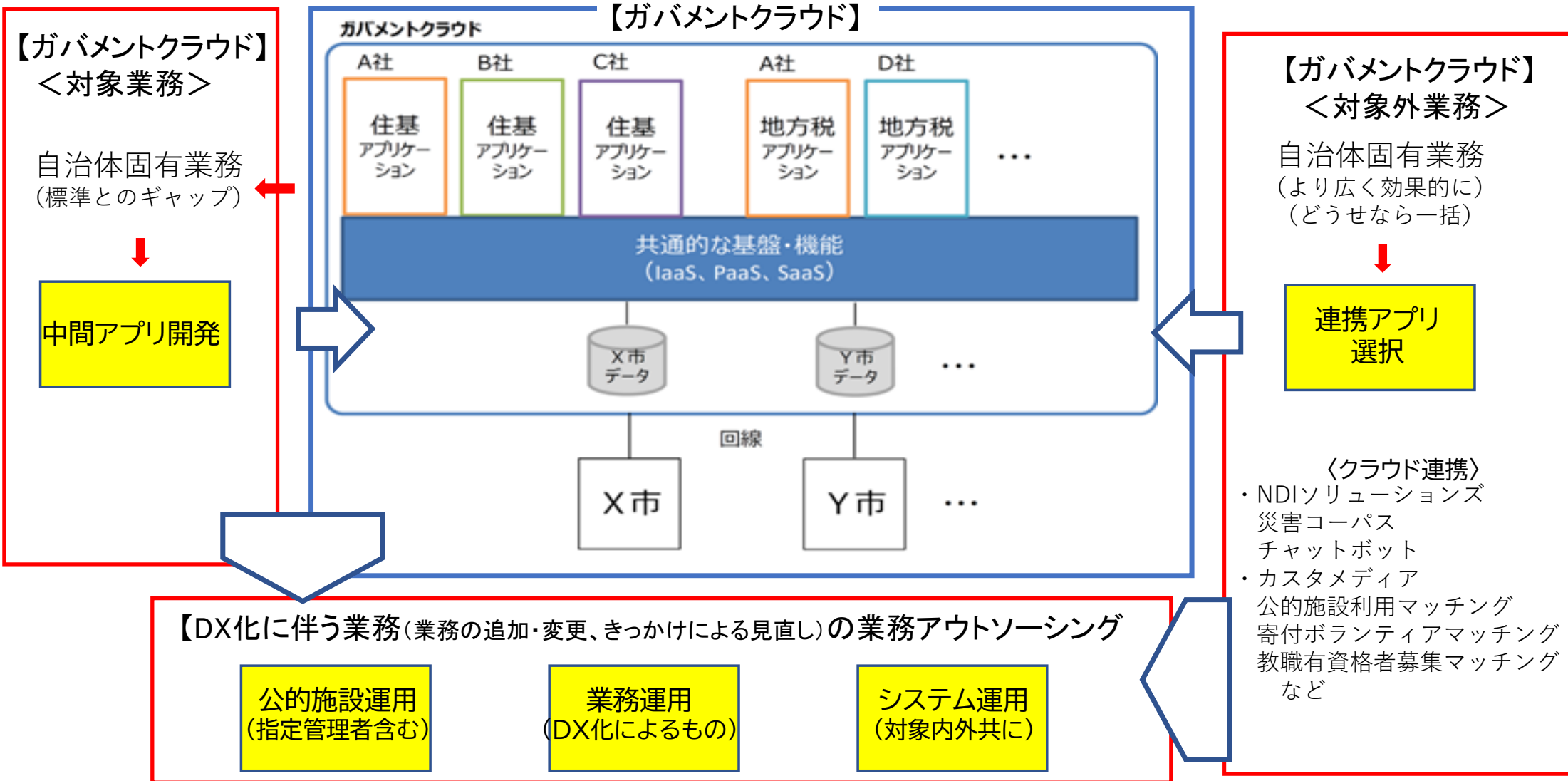
◆DX化に基づく政策・公共サービスの事業化システムの構築・運用・改良

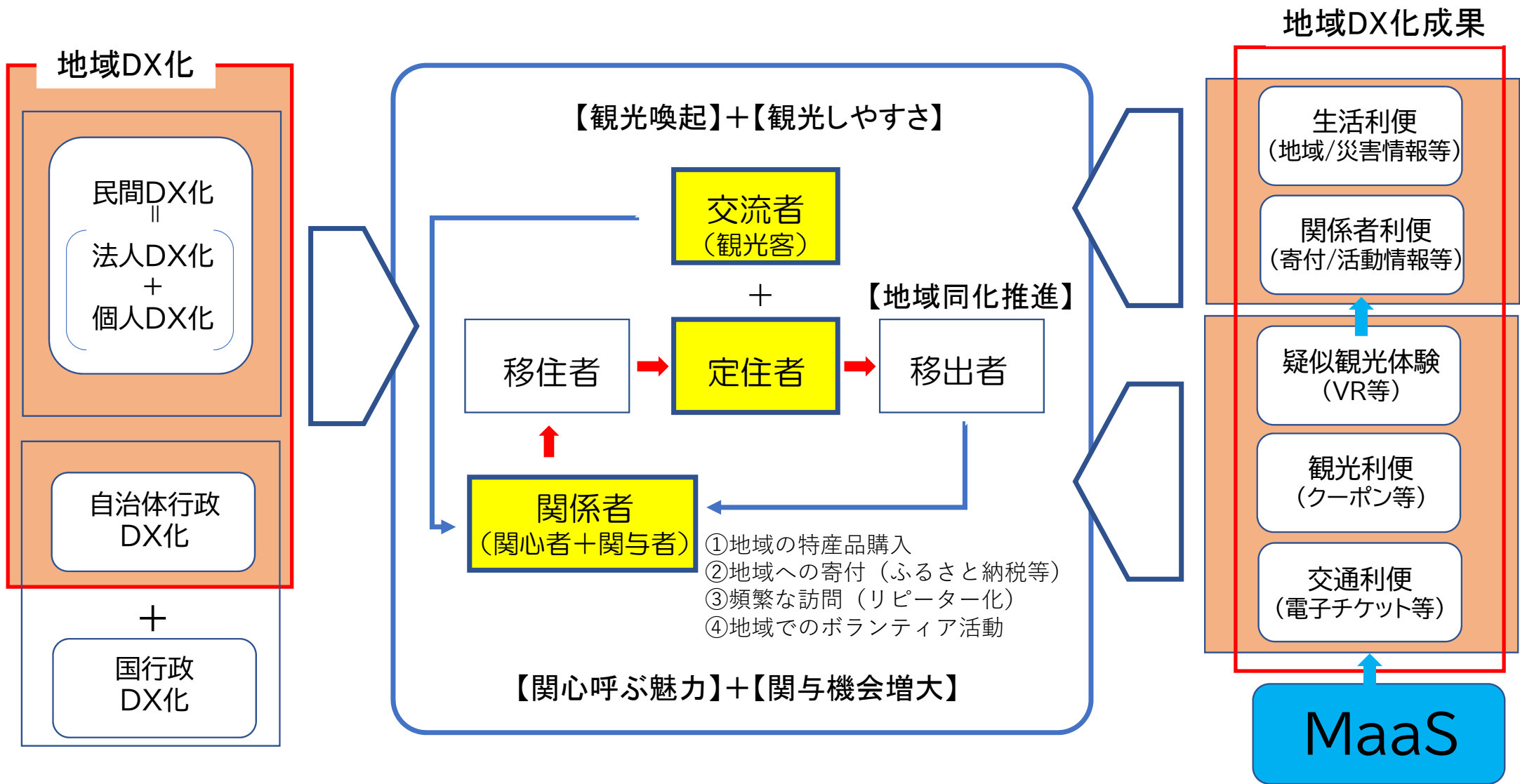
- ✓ 政策マーケティング：各種データ・課題・目標等の政策立案段階における分析・検証により
 - ①既存政策の合理性・妥当性確認および新規政策・サービスの立案(政策の可視化)
 - ②政策を実現する具体各種サービス実施の効率化・合理化・多様化
- ✓ 公共サービス実行支援：具体サービス提供の合理的な実施・展開に関する実務・実行支援

◆代替策) 「政策からのDX化」ではなく、「現在進行中/計画中DX化」からの要件整理

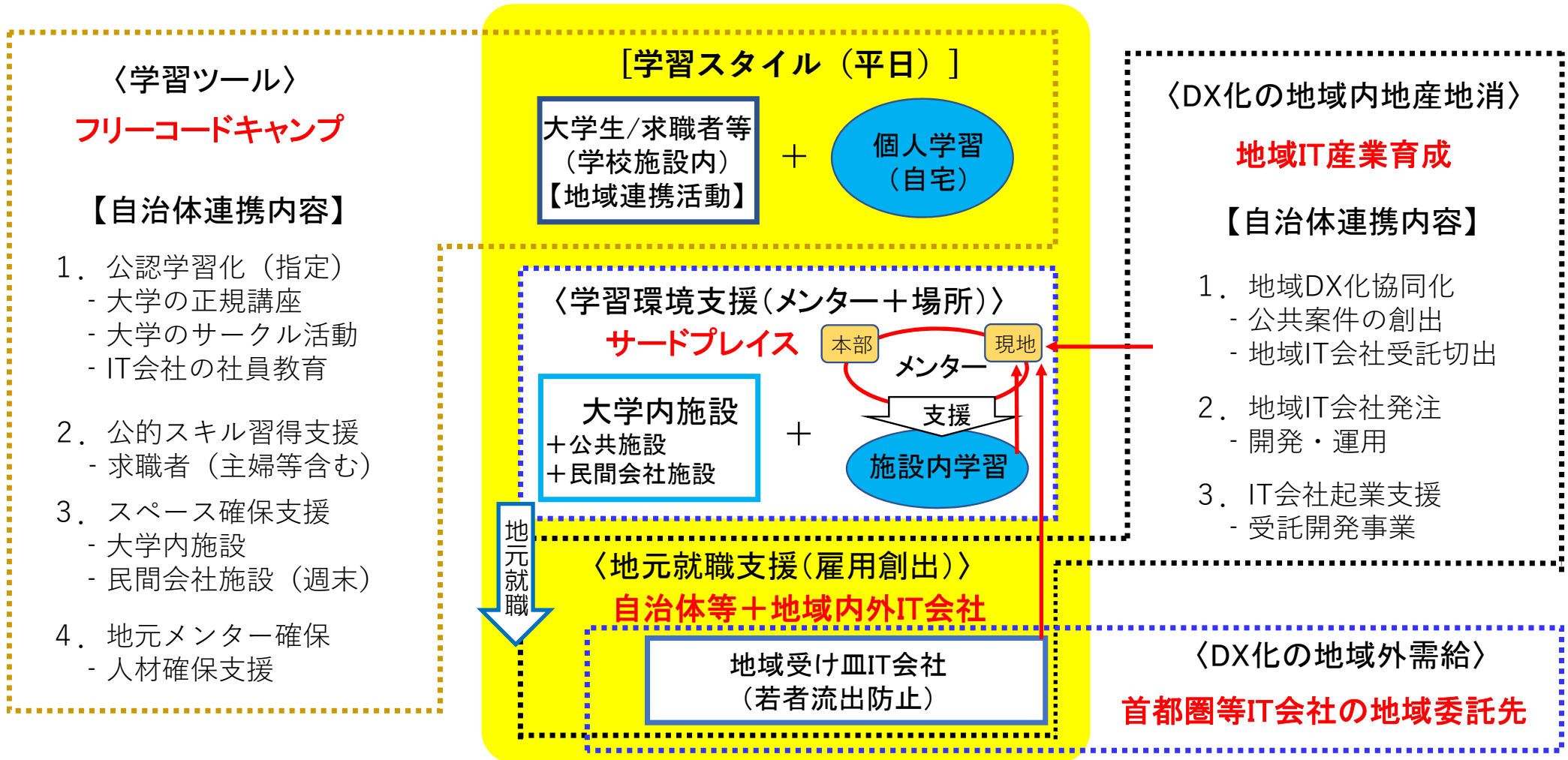
- ✓ 現状全体把握からの整合性：「官民DX化連携」と実現前提とした「IT産業（育成と雇用）強化」







《既存のツールと枠組みを活用し、自治体連携による地域内雇用創出活動》



【地域IT人材育成】の概念：〈フリーコードキャンプ〉〈サードプレイス〉とは

〈学習ツール〉 フリーコードキャンプ

<https://www.freecodecamp.org/japanese/>

freeCodeCampはフロントエンド開発からバックエンド開発まで、一貫してWeb開発に関するスキルを学べるサイト

[各講座毎に認定] [すべて受講するのに3000時間]

- プログラミング言語についての知識だけでなく、データの可視化など実際に現場で役立つスキルをして学べる
- 月間40万人のアクティブユーザを抱えるオープンソースコミュニティであるという特性から常に新しい技術情報が集まっており、更なる技術向上を目指すプログラミング上級者も利用するプログラミング学習サイト
- 寄付によって運営費が賄われている非営利団体で、全て無料で受講することができる
- freeCodeCampで学習したユーザのうち5000人が新たに開発会社に就職し、さらに6000人がより良い職場に転職することができたという実績（2022.12時点）

〈技術者能力（採用）基準の明瞭化〉

得意言語JAVA×実務経験3年 < 講座A, B, C認定済
※業務分野については、基準外

プログラミング教育のツールとして利用
フリーコードキャンプ発展・定着の促進

〈学習環境支援(メンター+場所)〉 サードプレイス

プログラミング・IT知識が豊富なメンターに教えてもらいながら、自由に学習、交流することができる場所

[学びたい人が継続できる環境]

- Unbiased Learningボランティアのメンターがプログラミング学習におけるサポート
- 毎週末のサードプレイス(受講者が集まれる施設)での活動
- オンラインでも週一回活動
- チャット上ではメンターにいつでも質問

	(新) レスポンシブウェブデザイン 認定講座
	(レガシー) レスポンシブウェブデザイン 認定講座
	JavaScript のアルゴリズムとデータ構造 認定講座
	フロントエンド開発ライブラリ 認定講座
	データ可視化 認定講座
	リレーショナルデータベース (ベータ版) 認定講座
	バックエンド開発と API 認定講座
	品質保証 認定講座
	Python を用いた科学技術計算 認定講座
	Python を用いたデータ分析 認定講座
	情報セキュリティ 認定講座
	Python を用いた機械学習 認定講座
	コーディング面接対策

freeCodeCamp公式認定のローカルコミュニティ
東京、神戸、名古屋、大阪、佐世保、つくば
などが存在し、今後、全国に広がっていく

- ・ 会社名称 ジョルダン株式会社
- ・ 本店 東京都新宿区新宿 2 - 5 - 1 0 成信ビル
- ・ 代表者 代表取締役 佐藤俊和
- ・ 市場情報 東証スタンダード 3 7 1 0
- ・ 設立 昭和 5 4 年 1 2 月
- ・ 事業目的 パッケージソフトの開発・販売
システム設計・製造
デジタルコンテンツ制作
インターネットコンテンツの提供
携帯コンテンツの提供
旅行業法に基づく旅行業
- ・ 特色 目的地までの経路探索ソフト『乗換案内』の開発販売が主軸。
モバチケなどM a a Sも展開
- ・ 資本金（準備金含む） 2 億 7 7 3 7 万 5 0 0 0 円(2022年9月30日現在)
- ・ 社員数 連結 1 9 9 名 単体 1 5 3 名(2022年9月30日現在)

- ・ 会社名称 株式会社アウトシェア
- ・ 本店 北海道札幌市中央区南二条西十二丁目323番地
- ・ 代表者 代表取締役 玉野博昭
- ・ 設立 令和4年3月
- ・ 事業目的

アウトシェアリング事業（地方を拠点とした場所と人材の一括提供）

ノーコート内製化支援事業（広くIT人材雇用するため）

地域DX化支援事業（地域内のDX化の地産地消）

…地域における「官民連携したDX化」の実現

その実現のための「IT人材育成からの雇用」の創出

一般受託開発事業

その他地域活性化に関する事業
- ・ 特色

「地方の活性化なくして、日本の成長はない」を信念に

官任せではなく、民主導により、地方のIT産業での雇用創出

を目指す
- ・ 資本金（準備金含む） 1 4 1 0 万円(2023年3月31日現在)

- ・ 組織名称 特定非営利活動団体 Unbiased Learning
- ・ 本店 東京都港区北青山二丁目7番26-801号
- ・ 代表者 代表理事 TELANDRO THOMAS ANTOINE
- ・ 法人設立認証(東京都) 令和4年6月
- ・ 事業目的 一般の方を対象としたプログラミング学習のプラットフォームを運営する事業を行い、
「プログラミングは特別なもの」という認識から脱却し、
プログラミングの学習を促進するとともに、
地域・経歴・年齢によるデジタル情報の格差を改善することで、
グローバルスタンダードなデータ駆動型社会の実現に貢献することを目的とする
- ・ 主な活動
 1. freeCodeCampの日本語化支援
 2. プログラミング体験会 (定期開催)
 3. プログラミング学習の“サードプレイス”の展開